

- 11・22 元厚生次官刺殺犯・小泉毅容疑者（46）警視庁へ出頭→11・24 銃刀法で逮捕（11・25A）
- 11・24 A「世界金融損失、550兆円の試算—みずほ証券」
- 11・24 最高裁判所長官に竹崎博允氏（東京高裁長官）、任命—裁判員制度の「論功行賞」、異例の最高裁判事14人超え
- 11・26 インド同時テロ—インド西部ムンバイの高級ホテル、鉄道駅10箇所です武装集団による同時多発テロ—106人が死亡、287人負傷、日本人1人死亡
 ⇒11・27 アフガン・カブールの米大使館近くで大規模爆発（11・27A夕）
 →11・28A「テロの温床、世界に一見えにくい実態、武力で制圧限界」

裁判員候補者通知と被害者参加制度施行と

- 11・28 裁判員候補者通知—候補者約29万5000人への通知発送始まる（11・28A夕）
 →11・28M夕「不安抱え第一歩—問い合わせ担当者、『想定外』に備え」
 ←11・27「裁判員制度はいらない！大運動」、抗議声明
 ←11・22 集会とデモ（1200人余）、「人を裁くことを押し付けるな」「国民の8割は制度に反対している（11・28M夕）」
 →11・29A夕「裁判員候補通知配達、辞退、柔軟に対応—○急な納品、×社内会議」
 →11・30A「裁判員候補、私が？—通知初日、特設電話に870件—相談、辞退絡み多数」「裁判員時代、通知来ちゃった—単身赴任中『新幹線で？』、「貴重な機会」「社竹崎新長官—国民と共に歩む最高裁を」
 →11・30Y「『裁判員休暇』主要企業7割—いよいよ我が身、仕事どうする、100社調査」「あなたも裁判員、動き出す制度—『休むと家計に響くかも…』—パート・中小、対応に差」「裁判員『私が？』—『重い誕生日プレゼント』・『貴重な経験』・『血圧上がる思い』」
 →12・1 被害者参加制度スタート—刑事裁判に犯罪被害者が参加する制度（被告人質問や求刑）（12・1A）

→12・1M「被害者参加、『裁判を癒しに』－あすの会シンポ、制度運用に注文も」

→12・2Y(社)「被害者裁判参加－真相究明に役立つ制度に」

11・28

年金改ざんと社会保障

⇒調査報告書公表(舛添厚労相設置の調査委員会)－社会保険事務所が組織的に改ざんに関与したとする内容－職員約1.5万人へのアンケート／保険料滞納の事務処理過程で所長ら複数の管理職が決済／アンケート－153人「不適正処理に関与」、190人「他の職員が不適正処理を行っていたことを知っていた」／改ざんパターン－①職員が虚偽書類を自ら作成②職員が事業主に虚偽の届出を教える③不適正な訂正処理であることを認識しながら見逃す－など(11・29Y)

→11・30M(社)「年金記録改ざん－国民だました『国家の犯罪』」→12・2A(社)『年金改ざん－被害者の救済に全力』

⇒12・2年金特別便4万8000通未配達(郵便事業会社発表)－近畿地方の年金加入者あての1部、JR貨物のコンテナ内に入ったまま－新越谷支店から新大阪支店あての9月23日発送分でJR貨物の梅田駅構内に放置(12・3A)

→12・1A『高齢者医療滞納20万人－主要72市区、『無保険』になる恐れ』－75歳以上が入る後期高齢者医療制度で全国の主要自治体72市区で保険料滞納者、08・10・末時点で約20万人

→12・1M「社会保障費抑制－雇用悪化の影、保険負担削減案風前－タバコ増税、焦点に」

→12・3M「来年度予算、社会保障費抑制見直し－公共事業費も、自民要求受け－財政再建路線を転換」
「予算編成方針転換－『政権浮揚』あせる首相、自民内に路線対立も」
『最後のタガ』外された財務省、『財政崩壊が始まったということだ』
「民主『雇用』で対抗、政府の補正見送りで経済対策焦点に－非正規労働者を支援、与党も失業手当を拡充」
／Y「社会保障費、2200億円抑制実質見直し－政府調整、景気対策に重点」
「小泉改革路線を修正－

政府予算編成、『抑制幅』焦点に」

不況の深刻化と人員削減の嵐

11・28

人員整理と不況

⇒企業の内定取消し少なくとも 331 人（厚労省途中集計）－来春卒業予定の大学生と高校生／内訳－大学生・短大生など 302 人、高校生 29 人／取消企業－87 社／業種別－不動産業 84 人、サービス業 66 人、製造業 59 人

⇒非正規労働者の雇い止め 3 万人失職／雇用形態別－派遣約 1 万 9800 人、期間工など契約社員約 5800 人、請負約 3200 人／産業別－製造業 9 割以上／都道府県別－愛知 4104 人、岐阜 1986 人、栃木 1680 人－自動車など製造業盛んな地域が多い（11・28A夕）

→11・29A「内定失い闘う学生－労組入り、補償要求－「うちは大丈夫」社長が云ったのに」「正社員も『退職の圧力』」

⇒11・28 求人悪化（厚労省発表）－有効求人倍率（季節調整値）、0.80 倍－前月 0.04%マイナス、04・5 以来 4 年 5 ヶ月ぶり低水準－新規求人数が前年同月比 18.1%減、22 ヶ月連続減少／10 月完全失業率（総務省発表）、3.7%（前月 0.3%マイナス）－総務省「求職活動をしていない非労働力人口が増えたことが要因と見られ、改善とはいえない」（11・28A夕）

⇒11・28 鉱工業生産急落（経産省発表）－10 月の鉱工業生産指数（05 年 100、季節調整済み速報）、102.3（前月比 3.1%マイナス）、06・2 以来の水準（11・28A夕）

⇒11・28 家計調査（総務省発表）－10 月の家計（2 人以上世帯の消費支出）物価変動の影響を除いた実質で前年同月比 3.8%減－8 ヶ月連続減少－1 世帯当りの消費支出は 29 万 1504 円（11・28N夕）／消費者物価（総務省発表）、10 月の全国消費者物価指数（C P I、2005=100）、生鮮食品除くベースで 102.4（前年同月比 1.9%上昇）（11・28N夕）

→11・20N夕「10 月経済総計－雇用不安、家計に打撃－経済相『楽観でき

ない』

→11・28Nタ「EU、景況感、最低水準一個人、企業の需要減退一11月指数70.5、『後退』長期化を警戒」

→11・29A「経済指標不況一色一鉱工業生産・下げ幅最大の見通しに／有効求人、4年5ヵ月ぶり低水準／消費者物価、2ヶ月連続上げ幅縮小一自動車・素材、進む減産」

→11・29A(社)「内定取消し一若者の未来を裏切るな」

⇒11・28(判明)、日本総合地所(東京都港区)、内定決定の大学生53人全員の取消し(11・29M)

→11・29A「非正規解雇3万人、厚労省調査一違法横行、覇権の中途解約7割一内定取消し331人」

→11・30H「3000人雇用守れる、『期間工切り』トヨタ一株主配当、たった3円分90億円で」

⇒12・1M(社)「内定取り消し一若者の夢を台無しにするな」／H(主)「大量解雇一違法はまかり通らせない」

→12・2T(社)「雇用不安拡大一非正規から対策を急げ」

→12・2Y「雇用維持、春闘の争点に一首相が協力要請一リストラ、正社員波及も一ベア要求、経営側『余力ない』『派遣2009年問題』一契約期限切れで、大量失業の恐れ」

→12・2T「内定取消し急増、企業にペナルティーなく一勝手すぎ、遅すぎ」

→12・2N「『賃上げを』に経済界難色一首相、景気後退下で異例の要請一雇用保険料下げ念頭に、雇用安定では一致」

上場企業倒産31件目と米国経済の深刻度

⇒11・28モリモト(東証2部上場マンション分譲業)、民事再生法適用申請、夫妻1615億円一上場企業倒産、今年31社目で戦後最悪を更新(11・29A)

→11・30A 「金融危機の打撃深刻、全国主要 100 社景気アンケート9 割が「景気に悪影響」

→11・30Y 「『世界の工場』暗転―倒産、夜逃げ…、『80 万人が失業』―広がる閉塞感」―中国・広東省東莞市／「米、厳しい年末商戦―今年はワースト・クリスマス」

→12・1N 「中国の抗議行動、都市部に拡大―失業など労働問題深刻、投資詐欺、警察不信も引き金―首都・北京にも波及」「インド企業、相次ぎ減産―投資計画の中止も急増―景気減速、動じテロ追い討ち」

⇒12・1 「景気悪化 10 月の残業時間 4.5%減」(厚労省、10 月の毎月勤労統計)―労働者 1 人あたりの所定外労働時間(残業時間)、月 10.6 時間(前年度同月比 4.5%減) 2.7 ヲ月連続減(12・1A夕)

→12・2A 「新車販売、前年比 27%減―11 月内の国内―下落幅、前月から倍増」―新車販売 27%減、原産・減員『どこまで』―国内も急落、衝撃」

→12・2A夕 「米景気昨年 12 月に後退―全米経済研究所、雇用の悪化顕著」
／M夕 『米が景気後退宣言、昨年 12 月以降―7 年ぶり、戦後最長も』

→12・3A(社) 「景気失速―不安心理が止まらない」

⇒12・2 日銀、年末資金繰りに 3 兆円供給対策決める(12・3A)

→12・3T(社) 『景気悪化―これで年末が越せるか』

⇒12・2A米、新車販売 36%減(米調査会社まとめ)―11 月の米新車台数 74 万 6789 台(前年同月比 36.7%減)、3 ヲ月連続で 100 万台割る(12・3M夕)

⇒12・3A米ビッグ 3、米議会に 3.2 兆円支援要請(12・3Y夕)

どうにも止まらない自公政権の迷走ぶり

11・28

⇒初の党首討論―麻生首相と民主小沢代表―小沢代表「補正出すか解散を」
／麻生代表「政治空白作れない」―「平行線」(11・29 各紙朝刊)

→11・30M 「社説ウォッチング、麻生首相の問題発言―各社が批判、濃淡

も一毎日、朝日、資質に言及／読売正面から取り上げず」

→11・30M「小沢氏の国会戦術一『早期解散』に執念、自民の不信感根強く」

→12・1N（世論調査一Nとテレビ東京）12・28－30 調査

①麻生内閣支持率一支持 31%（08・10 末調査 48%） 不支持 62%（同 43%）

②二次補正提出先送り一支持しない 56%、不支持 28%

③来年度予算編成、税制改正で重視して欲しい政策一年金、医療など見直し 33%、雇用対策 28%、個人向け減税 14%、抽象記号資金繰り支援 14%
..

→12・2A「政権 2 ヲ月失速状態一『麻生首相では戦えない』党内懸念」「選挙管理内閣提案一小沢氏『全党で超大型連立』」「解散封じ、自民必死一ほころぶ結束、『破れ目』の恐れ一首相縛られ支持率急落、ベテランにも再編意識」

→12・2M「首相巡り自民亀裂、有権者離れも選挙も心配一中堅・若手批判、ベテラン・擁護」「『政権持たない』、小沢代表指摘一『超大連立』は否定」
／Y「首相批判拡大を警戒、自民執行部一グループ結成相次ぐ」

→12・3N「『麻生離れ』広がる一相次ぐ議連発足、再編狙う発言も一支持率急落、衆院選へ危機感」「あせる自民、歳出増迫る一執行部、異例の方針一『骨太』見直し、首相は難色」「財務省、バラマキ圧力警戒一金融危機、対応難しく一公共事業に特別枠も」

いまさら悩んでも一ブッシュ「イラク戦争の失敗」

11・28

イラク、アフガン、インド

⇒11・28 イラク空自、年内撤退を正式決定一安全保障会議で了承（11・28 A夕）

⇒11・28 イラクーバグダッド・サドルシティーで米軍地位協定承諾に抗議デモ（9000 人）（11・30H）

⇒11・28 **空自に撤収命令**—04・3～08・11・26 までの実績、810 回（国連関係 102 回）、要員 4 万 5800 人（同 2800 人）、物資 671 トン（同 86 トン）、対印擬制ゼロ（11・29A）

→11・29H（主）「**空自イラク撤退**—あらゆる戦争をやめよ」→11・30M（社）「空自撤収—イラク再建支援はこれからだ」

→12・1A（社）「イラクの米軍—「出口」の道筋は見えただが」

⇒11・29 **インド、ムンバイテロ**」作戦終了（当局者公表）←11・26 発生—死亡 160 人（うち外国人 15 人）に（11・29Y 夕）—**死者 195 人、負傷者約 300 人**（APC 通信など）

→11・30A 「同時テロ準備周到、インド武装集団制圧—客装い宿泊、武器搬入—カシミール過激派浮上」

⇒11・28 **イラク・バグダッド南方ムサイブのシーア派モスク**附近で**自爆テロ**—12 人死亡、18 人負傷（11・30A）

⇒11・29 **バグダッドのグリーンゾーンに迫撃砲弾**—国連関係企業社員 2 人死亡、15 人負傷（11・30A）

⇒12・1 **イラク各地で爆弾テロ**—計 30 人以上死亡、計 70 人負傷（12・2A）

→12・2H（主）「**イラクとアフガン—「対テロ戦争」の見直し迫る**」

⇒12・1 **ブッシュ大統領、在任 8 年を振り返り「大統領の職にあった中で最大の痛恨事はイラクの情報の誤りだった」「私は戦争に対する心構えが出来ていなかった。戦争を予期していなかった」「（大量破壊兵器の保有がなかったことを知っていたら、イラク戦争は起きたのかと問われ）面白い質問だが、やり直しは出来ない。過程で答えるのは難しい」（ABC ニュース・インタビューで）**（12・3A）

12・1

前空自幕僚長田母神問題

→A 「アパ代表のみ最高点—田母神氏論文を審査」「アパ代表審査—田母神氏応募、知っていた—同点『学生、30 万円で十分』」—グループ代表、元谷外志雄代表

→12・1H 「**田母神暴走なぜ—続く海外派兵を機に、制服組の発言力増大**」

- ⇒12・2 防衛庁、田母神氏に退職金約 7000 万円支払い (12・3Y)
- 12・3H(主)「前空幕長問題―任命責任あいまいにできぬ」
- 12・2 食糧自給率 50%引き上げ工程表―農水省、今後 10 年間で 50%に引き上げる (12・3N)
- 12・1 オバマ体制―ヒラリー・クリントン (国務長官)、ロバート・ゲーツ (国防長官)、ジェームズ・ジョーンズ (国家安全保障担当大統領補佐)、エリック・ホルダー (司法長官)、シャネット、ナポリターノ (国土安全保障長官)、スーザン・ライス (国連大使) 各氏の外交チームを発表 (12・2A)
- ⇒12・1 クリントン氏「私はこの職務、この政権を我が国に全てをささげるつもりだ。…我々は再び世界に手を差し伸べ共通の目的とより高い立場を追求する」(12・2A夕)
- 12・3A「政敵起用オバマ流―ヒラリー氏政権内 3 位―求めた『外交の即戦力』、『チェンジ』は一步一步か」
- 12・1 温暖化防止―第 14 回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP14)開幕(ポーランド・ポズナニ)―187 カ国・地域が参加―「2050 年までに世界の排出半減」など焦点→12・12 まで (12・2N)
- 12・2N(社)「温暖化防止会議、様子見でなく前進を」／T(社)「温暖化対策会議―転換の兆しが見える」

予算編成めぐる混迷―政権の劣化顕著

- 12・3 来年度予算基本方針決定―政府、財政再建当面棚上げの閣議決定―「シーリングを維持しつつ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行う『説明なき政策転換』」(12・4A)
- 12・4A「混迷政権、骨抜き方針―政策決定過程が劣化、自民側も不全あらわ―歳入増の論議は不在」(社)「財政路線の転換―危機克服にこそ規律を」
- 「歳出拡大、もろ刃の剣―経済対策、財源は借金―財政赤字悪化の恐れ」／Y「財政再建路線を転換―来年度予算基本方針決定、公共事業上積みへ」

→12・4T(社)「予算編成方針『なし崩し』はごめんだ」／H(主)「『骨太』方針―破たん路線は根本から転換を」

→12・7M「『地方に1兆円』が混線―首相構想別枠、道路は焼け太り」「答え出せぬ官邸―不況対応、税制、年金…―議員本音『選挙対策を』―『宿題』締め切り守れず」「財政再建路線、骨抜きの方針―社会保障費抑制／公共事業費削減／消費税増税日程―タガはずれ要求噴出」

→12・7N「予算編成、3つの難題―地方交付税、社会保障費、特別枠予算、調整はヤマ場に」

→12・11Y「公明に行き詰まり状態―解散遠のく、給付金不評」

12・4 法人企業、7～9月期の計上利益22%減―設備投資13%減(財務省発表)(12・4M夕)

⇒「景気、全米で一段と悪化」―米連邦準備理事会(FRB)、地区連銀経財報告を発表「経済活動は全域で弱まった」「米景気『二番底』へ、地区連銀報告―『借金消費』行き詰まり」

→12・5N「収益急減、縮む企業―法人統計3期連続の減収減益―原油高でコスト増、売り上げも縮小」「10月以降も需要減鮮明―企業停滞、家計波及も」

⇒12・4雇用緊急対策要請―全労連、麻生首相あて(12・6H)

「非正規切り」激発―列島に怒り広がる

12・4 T「企業規制しかない―派遣切りSOS、2日で472件―4割中途解約、政府対策『悠長すぎ』」「何度も喪失、生活漂流―18年派遣勤務『今日で解雇』―敷金、礼金あてなし」

→12・4H「いすゞ非正規社員が労組―違法解雇撤回、正社員化を―栃木工場4氏が結成」(12・4A夕)

⇒12・4非正規社員1500人削減―09・3までにキャノン1637人、東芝380人(判明)(12・4Y夕)

怒りの集会・デモ『非正規切り』を許すな、派遣法の抜本改正を（日比谷野音、2000人超）（12・5H）

→12・5A「『派遣切るな』切実—2000人が集会、追いつかぬ雇用対策」「野党、雇用取り組み強化—菅氏はネットカフェ視察」「雇用対策費、倍増—計2兆円、一般財源から1兆円—自公合意」／N「雇用情勢、急速に悪化—連合『緊急対策を』—政労会見、首相『知恵絞る』」／T「派遣社員はモノじゃない—法改正訴え、野音に2000人—日比谷」／H「派遣法抜本改正せよ—労働者、市民ら集会・デモ」

→12・5N「**製造業の雇用調整**」加速、非正規社員—主要38社、2万1000人削減—機械・電機に波及、コマツは400人」／T「**止まらぬ『非正規』切り**—キャノン1100人削減、子会社—東芝も540人追加—減産デジカメ、半導体も—ホンダ、さらに490人」

→12・5H「**我慢限界、労組結成**—いすゞ非正規労働者—有休とらず残業・休日も／正社員めざし懸命に働いた」「いすゞ解雇は無効—期間社員が仮処分申請、宇都宮地裁支部」

⇒12・6A「**米雇用、53万人減**—11月、34年ぶり大幅悪化」「自公雇用対策、3年で2兆円—「雇用危機に政策無策—即効性なし／新味なし／推進力なし—対策越年…失職者は『年越せぬ』」／M「失業率6.7%」「(社)リストラ横行—こんなことでは国が危うい」／Y(社)「新雇用対策—失業の痛み緩和へ早期実施を」／N(社)「この際、定額給付より雇用対策の充実を」／T(社)「派遣切り急増—経営が安易にすぎないか」

⇒12・5 **共産志位委員長、麻生首相と会談**—雇用不安や貸し渋りめぐり」

→12・6M「自供党首が異例の会談「年の瀬を向かえ雇用と中小企業を守る緊急対策を」の要請で（12・16H）／H「『派遣切り』政治の責任で許すな—志位委員長首相と党省会談」

→12・6M「**ビッグ3救済迷走、不信招く、米上院公聴会**—民主、共和溝埋まらず」／N「米、歯止めなき失業増—雇用減、今年200万人突破へ—サービスにも波及」

→12・7A(社)「雇用危機―失業者の年越しのために」／T(社)「人権としての脱貧困、週の初めに考える」／H「キャノン『非正規切り』の一方、剰余金 2800 億円増―正社員 7 万人分、1 年間で」「日産栃木工場、派遣切りに街沈む―部品下請け『減収確実』―アパートはどこも空き家、日産の犠牲 転稼許すな」

大企業のリストラ旋風と相次ぐ倒産と

→12・8 倒産激増―1～11 月の企業倒産件数（負債総額 1000 万円以上）が 1 万 1534 件、前年同月比 14.6%増―前年 1 年間の倒産件数 1 万 959 件を上回る―上場企業は最悪の 32 件（12・9Y）

→12・9Y「企業倒産急増―『負の連鎖』中小直撃、資金調達厳しさを増す」

→12・9GDP1.8%減に修正（内閣府発表）、7～9 月期の GDP2 次速報は実質 GDP が前期比 1.5%減（年率換算 1.8%減）―1 次速報の 0.1%減（年率 0.4%減）を下方修正（12・9A夕）

→12・9N夕「企業活動尾停滞映す、GDP7-9改定値―世界経済減速が打撃―輸出停滞、在庫の圧縮進む」→12・10M「GDP下方修正―外需依存懸念強く―今年度、7 年ぶりマイナス成長」

→12・12A「GDP0.9%減を予測―民間 12 社平均、08・09 年度連続で」

→12・9 ソニー 16000 人削減―全世界の従業員 16 万人（9 月末）の 5%に当る 8000 人を 09 年度末までに削減、派遣社員なども 8000 人規模で減らす（12・10 各紙朝刊）

→12・10M「求人取り消し高卒悲鳴―雇用悪化社会全般に、急増 36%の学校で―大卒採用拡大―急ブレーキ、不動産・機械目立つ」「就職氷河期再び―『売り手市場』が一変、内定取り消しも続々」

→12・10Y『円高・不況が直撃―ソニー大規模リストラ、追加削減も示唆』

→12・12T「雇用削減に走る『経団連』―『なりふり構わぬ』行動―輸出

頼み、新事業怠ったツケ」「第3の道『日本型モデル』どこへトップが火の粉かぶれ、『首にする経営者は無能』

クラスター爆弾禁止条約署名—世界の良識の結晶

12・3 クラスター禁止条約署名（オスロ）—クラスター爆弾禁止条約（オスロ条約）署名式、クラスター爆弾の使用、製造、保有を禁じ、被害者支援や不発弾処理を定める一約50カ国の閣僚を含む100カ国以上の代表参加（日本外相も）—米、ロ、中国など不参加

〈条約骨子〉

- ①使用、開発、製造、貯蔵、保有、移転（輸出）の即時禁止
- ②発効後8年以内に保有在庫を廃棄
- ③不発弾の除去、廃棄を10年以内に完了、爆弾使用国は除去、廃棄を援助する
- ④被害者に医療、社会復帰、心理的な支援を提供
- ⑤批准国が30カ国に達して6ヵ月目の月初めに発効

—クラスター爆弾は、米国、ロシア、日本など75カ国が使用、イラク、レバノンなど約30カ国、地域で使用（12・4M）

→12・4A「クラスター爆弾禁止条約署名式、大国抜き、実りと限界—NGO主導世論動かす—『日本は積極的』懸命にアピール」／M「残る課題、Kクラスター条約署名—『オバマ政権変革を』—NGO期待も、廃棄に多大な経費—米露中に『包囲網』—加盟国増、使用『タブー化』促す」

12・4 「余生は刑務所で」に懲役4年の判決—東京地裁（秋葉康弘裁判官）、8・22 通行人を果物ナイフで刺し傷害罪に問われた無職・北川初子被告（79）に懲役4年の判決—被告の供述「とにかく寝るところも金もない。それで警察のお世話になろうと」（12・4A夕）

12・5 法科大学院が定員削減検討—中央教育審議会（文科相の諮問機関）、法科大学院特別委員会で報告—全国74大学院（現想定数約5800人）のうち19校

が定員削減、49校が削減検討中—現定員維持は私立の6校のみ (12・6A)
→12・20Y

裁判員制度の危うさと死刑の存廃問題と

- 12・5 **裁判員制度—M**「裁判員制度通知届く—辞退に関する質問半数に、対策進むが不安なお—裁判員100人超に「欧米研修」／法律用語、平易に／大企業9割『有給休暇』／中小6割『手つかず』
→12・5A夕「ネットに候補者の輪—不安や疑問語る場に」
⇒12・5 **裁判員相談5日間で、1.5万件—最高裁、11.29～12・4までのコールセンターへの電話が約1万5680件と発表—苦情約470件、残りは質問や相談—辞退理由に関する全般的質問が約3960件、辞退関連の問い合わせが全体の約6割 (12・6A)**
→12・7「**報道と裁判、どう影響—欧州の連続女性殺人事件にみる—評議、自ら判断、参審員—本質理解に必要、記者—報道規制明文化、先進国ではまれ—加盟各社、自主ルールを検討、日本新聞協会**
⇒12・10 **裁判員制度検証有識者会議—最高裁、定員8人の同 設置を発表 (12・11M)**
→12・1A(社)「**広島女子殺害判決—裁判員裁判の課題—掃を**」／Y(社)『**広島女子殺害—拙速な審理が指弾された**』
→12・11Y **特集「死刑第2部・かえらぬ命①**」—「『命は重い、でも…、遺族になって考え変わった』「オウム再審請求困惑の遺族—『結局生き延びたいのか』」→12・12Y「**死刑—死刑囚と面会願う遺族—心から笑えぬまま8年半、娘奪われたつらさ伝えたい**」
- 12・4 **イラク—米軍駐留協定、イラク大統領評議会が承認、09・1・1発効が正式決まる (12・5A夕)**
→12・5 **パキスタン北部ペシャワール中心部に米、爆撃—少なくとも20人死亡、約80人負傷 (12・6Y夕)**

⇒12・11 イラク北部キルクークで自爆テロー死亡 55 人、負傷約 120 人 (12・12Y)

⇒12・11 米軍の捕虜虐待で「上層部に責任」の報告書 (米上院軍事委員会発表) —キューバ・グアンタナモの米軍の対テロ戦収容所やイラク・アグレイブ刑務所などで 02~04 に起きた米軍による収容者や捕虜の虐待事件につき、ラムズフェルド国防長官を始めとする上層部の責任を明確にする超党派の調査報告書 (12・13A)

12・5 **改正国籍法成立**—改正国籍法成立 (参院本会議—与党、民主、共産、社民各党賛成、国民新、新党日本、無計 9 人反対) —両親の未婚を理由に日本国籍を認めないのは「不合理な差別で違憲」とする 08・6 最高裁判決を踏まえた法改正—父の認知があれば、両親が未婚でも子の日本国籍を認める (12・5 各紙夕刊)

⇒12・5 **改正労働基準法成立** (参院本会議—与党、民主などの賛成、共産、社民など反対) —残業代の割増率を月 60 時間を超える部分を 50%に、月 45 時間超の割増率を 25%超への努力義務 (12・5A夕)

判決を偽造して振り込み詐欺の上まえはねるか

12・7 **振り込み詐欺「上まえはね」容疑**—京都家裁書記官・広田照彦容疑者 (35)、偽造有印私文書行使の疑いで逮捕 (12・8A)

→12・11 Y夕「法知識を悪用、広田・家裁書記官—偽判決文、裁判所、管理甘く」

→12・12 A(社)「書記官事件—揺らぐ裁判所への信頼」

12・8 **砂川事件めぐる最高裁長官と米大使の密談**

元被告土屋源太郎氏 (74) ら、情報開示請求方針決める—1 審伊達判決後、ダグラス・マッカーサー 2 世駐日米大使と田中耕太郎最高裁長官とが密談した件につき、最高裁と外務省に情報開示請求 (12・9M)

12・8 「太平洋戦争」67 周年—H(主)「侵略の誤り問い続けてこそ」「12・8 太平

洋戦争開始 67 年一戦前と戦後、同列視できない一侵略戦争の真実は、際立つ無法と野蛮一中国侵略、謀略と残虐一日本開戦、撤退拒否が原因一軍事力で朝鮮を併合、干渉の産物『駐兵権』

→12・12 学生九条の会交流集会（早大、1000 人参加）

→12・13H「私は 9 条を選ぶ一学生九条の会が交流集会、ビースナイトナイトに 1000 人」

- 12・8 **厚生年金改革構想**一日本経済新聞本社研究会 2 次報告（公的年金改革第二次案）一基礎年金（普通年金）の財源は全て消費税、給付月額 6 万 6000 円を維持、改革に伴う消費税率は 6.5%／厚生年金比例部分に利率 1.5%の積立年金導入し若者への給付充実、パート、フリーターを含め勤め人全て厚生年金加入、など（12・8N）

内閣支持率急落一政権が危険水域に

- 12・8 **A**（世論調査）一12・6, 7 全国電話調査

- ①麻生内閣一支持率 22%（11・8, 9 前回 37%）不支持 64%（同 41%）
- ②衆院解散の時期一早く実施 51%（同 33%）、急ぐ必要ない 40%（同 57%）
- ③今、総選挙の場合比例区での投票先一自民 28%、民主 36%、公明 3%、共産 3%・・・
- ④今後の政権一自民中心 29%、民主中心 43%
- ⑤首相にふさわしいのは一麻生 30%、小沢 35%
- ⑥2 次補正の先送り一納得できる 23%、納得できない 60%（12・9A）

→12・8A「内閣支持 22%一麻生政権 2 ヶ月で急降下一「首相に適任は」小沢氏が逆転、本社世論調査一一気に政権末期」／A 夕「大臣コロコロ、官僚冷淡一『死に体』政治と距離「内閣支持率急降下一野党『国民から不信任案』、与党内も『統治能力ない』」→12・9A「揺らぎ始めた『3 分の 2』一政権に見切り分派活動」「再編論自民争鳴、ベテラン勢も呼応一中堅・若手、公然と新党構想一給付金・道路財源審議が火種」「社支持率急落一政治

の刷新を求める民意」

12・8

M (世論調査) -12・6,7 電話調査

- ①麻生内閣一支持率 21%、(前回 36%)、不支持 58% (同 41%)、関心ない 19% (同 21%)
- ②どちらが首相にふさわしいか—麻生首相 19% (同 40%)、小沢代表 21% (同 18%)、どちらもふさわしくない 54% (同 40%)
- ③次の衆院選でどちらに勝って欲しいか—自民 29%、民主 46%、その他政党 16%
- ④第 2 次補正予算案を先送りしたこと—支持 24%、支持しない 61%
- ⑤定額給付金—評価する 21%、評価しない 70%
- ⑥衆院解散時期—直ちに、28%、09・1 冒頭 17%、09 年春予算成立後 25%、任期いっぱい 15%
- ⑦麻生首相の不用意発言や漢字の読み間違い—資質を疑う 48%、目くじら立てるほどでない 42%

—M「麻生内閣支持、激減 21%—失言、政策迷走で—『党首力』小沢氏が逆転、本社世論調査」「自民システム限界に」「政権早くも袋小路、内閣支持激減 21%—後継不在に閉塞感、自民中堅・若手『麻生離れ』加連—与党支持層も離反」

12・8

Y (世論調査) -12・5~7 全国電話調査

- ①麻生内閣一支持 20.9%、(不支持 66.7%、DK12.4%)
- ②どちらが首相にふさわしいか—麻生首相 28.8%、小沢代表 36.4 派、DK34.7%
- ③第 2 次補正予算先送り—妥当 19.6%、妥当でない 66.5%、DK13.9%
- ④定額給付金—大いに・多少は評価 23.4%、余り評価せず 26.7%、全く評価せず 45.3%、DK4.5%
- ⑤衆院の解散、総選挙—今すぐ 21.7%、年明け早々 36.0%、来春 22.4%、来年 9 月の任期満了までに 14.3%
- ⑥今総選挙すれば、比例代表でどこに投票するか—自民 24.2%、民主

40.2%、公明 3.5%、共産 4.3%、社民 1.1%、決めていない 20.5%

→Y 「**内閣支持率半減 21%**、本社世論調査—首相に適任、小沢氏が逆転—
首相の求心力—層低下」「新党・再編後押しも—内閣支持率半減—自民、麻
生離れ深刻」／Y夕「支持率急落—民主、首相問責も—政府・与党、強い危
機感」

12・8

T (共同通信世論調査) —12・6—7 電話調査

①麻生内閣—支持率 25.5%、(前回 40.9%)、不支持 61.3% (同 42.8%)、
DK13.2% (同 16.9%)

②2次補正予算先送り—妥当 26.0%、妥当でない 55.7%、DK18.3%、

③財政再建路線の見直し—賛成 56.9%、反対 28.3%、DK14.8%

④郵政民営化計画の見直し—賛成 52.3%、反対 32.5%、DK15.2%

⑤衆院の解散時期—年末 24.1%、09・1 冒頭 23.7%、09・4 頃 19.7%、9
月の任期満了 16.2%…

⑥政権—自民中心政権 33.1%、民主中心政権 45.4%、DK21.5%

⑦次の衆院比例選で投票する政党—自民 27.4%、民主 38.3%、公明 3.9%、
共産 4.9%、社民 2.1%

⑧首相にふさわしい人物—麻生 33.5%、小沢 34.5%、DK32.0%

—T 「**内閣支持率急落 25%**、全国電話世論調査—『首相は小沢氏』逆転」

「『国民は見放した』—支持率急落、野党が批判」「改革の痛み限界?—格
差拡大、自民支持層『小泉離れ』」

12・9→Y 「**支持率急落、どうする首相**—『2割政権』厳しい前途—頼みの
予算、立ち往生の恐れ」「(社)内閣支持率急落—麻生自民党は立ち直れるか」

「うごめく『反麻生』—支持率急落、党内対立先鋭化も」「狙いは政党交付
金—年末になぜ、新党結成」「野党、批判攻勢強める—『不信任』『問責』
求める声も」

→12・12A 「**首相指示、与党従わず**—消費税増税『3年後と明記を』—公
明反対、税制大綱時期に幅—大綱、減税—色」「2200 億円抑制、袋小路—
社会保障費財源、たばこ増税断念—首相、最後は党任せ—厚労省『予算組

めない』、また埋蔵金流用の案も」

→12・14M「社説ウオッチング、麻生内閣支持率―3紙同時急落の衝撃―『2次補正後、総選挙を』毎日、朝日、東京―『解散に判断示さず』読売、産経、日経」

米経済の破綻とオバマ次期政権への期待

12・6

オバマ次期大統領、大規模経済再生計画発表（ラジオ演説）―①250万人の雇用創出②政府施設の暖房、照明をエネルギー効率の高いものに交換③アイゼンハワー大統領以来の道路網など大規模インフラ整備④校舎の近代化と最新コンピューターの配備⑤医療分野などで「情報スーパーハイウェイ構想」を充実（12・7Y）

⇒12・10 **米ビッグ3救済法案、下院可決**―最大計140億ドル（約1兆3000億円）の緊急融資（賛成237、反対170）―各社のリストラを実質的に義務づけるもの（12・11A夕）

⇒12・10 **米財政赤字67%増、11月前年比**（米財務省発表）―11月の財政赤字が1643億9700万ドル（約15兆2900億円）、前年同月比67%増―09年会計年度（08・10～09・9）に入ってから2ヵ月間の累積赤字は4015億7400万ドル、過去最大赤字の08年度の4548億6000万ドルに迫る大幅赤字（12・11A夕）

⇒12・10 **世界の原油市場25年ぶり減**（判明）―08年の世界の原油需要が日産8580万バレル、対前年を20バレル下回る見通し（12・11M夕）

⇒12・8 **トリビューン破綻**―米メディア大手「トリビューン」は連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）に基づく会社更生手続きの適用を米連邦破産裁判所に申請―負債総額約130億ドル（約1兆2000億円）①トリビューン―本社はイリノイ州シカゴに本社、1847年創業、ロサンゼルス・タイムズなど日刊紙8紙を傘下に置き、発行部数計約800万部、米国内に23のテレビ局保有M従業員約2万人、全米最大規模の総合メディア企業（12・

M夕)

→12・9 **世界経済見通し 0.9%と予測** (世界銀行発表) -09年の世界全体の
実質成長率は前年比 0.9%低下と予測/世銀は「世界経済は重大な岐路
に立っている」、09年の成長率-08・1時点の見通し (3.6%) から大手
下方修正/国・地域別-日本マイナス0.1%、米マイナス0.5%、ユーロ圏
マイナス0.6%、中国7.5% (08年9.4%)、インド5.8% (同6.3%)、ブラ
ジル2.8% (同5.2%) (12・10A夕)

→12・11 **米バンカメー最大3.5万人削減発表** (向う3年間で) →11月に雇
用者数53万人減少、金融ではシティグループが従業員15%の5.2万人削
減発表 (12・12N夕)

⇒12・11 **米議会ビッグ3救済法案、事実上廃案に**-共和党の修正案めぐる
協議決裂

→12・13N 『米議会混迷、市場に動揺-円一時88円台、13年ぶり高値-
輸出企業に打撃、日経平均一時600円超す下げ』

→12・13A 「円高『屋台骨』を直撃-輸出収益想定外の激減、歳末商戦財
布は固く-円買い消去法的」

→12・12N 「**経済急降下の11月**-金融危機が波及、記録的な指標悪化、企
業・家計で鮮明に-自動車販売3割減/『街角景気』最低に/中国の輸出減
少」

閉塞感のなか-労働者の反撃と通り魔殺人と

12・9

政府、追加雇用対策決定-今後3年間で2兆円規模の事業費を投入に140
万人の雇用の下支えを目指す/概要-①雇用維持対策-派遣を正社員に雇
用した企業に1人当たり最大100万円支給②再就職支援対策-4000億円の雇
用創出基金設立③内定取消対策-相談実施、悪質企業名公表 (12・9Y夕)

→12・11M 「**悪質『内定切り』**-内定だから取消し説明不要/自己都合で
辞職と書いて送れ/採用延期だがいつまでか不明」

→12・11Mタ「とてつもない年の暮れ—東京ルポ<下>—街の寂しさ、しみじみと—『仕事も活気もない』、『内定取消ハカヤロー』—もやもや・抱えながら」

→12・12H「労働者の反撃始まった—非正規切り、厚労省通達」生かしさら—大手キャノンの請負労働者、寮退去撤回させる」

→12・12H「守れ雇用—労働ホットラインにSOS391件、非正規4割—セクハラ受け解雇、契約残し中途解約通告も」

12・11 「通り魔殺人」過去最悪（警察庁まとめ）—今年に入り、12・9までに全国で14件発生、死傷者43人（死者11人）、件数、死傷者数とも過去最悪／刑法犯全体—認知件数約167万件（11・末まで）、約5%減—殺人、強盗、放火など重要犯罪のうち唯一増えた殺人は1200件（12・12A）

またしても再可決—給油延長法案強行の自公政権

12・11 給油延長法案—参院外交防衛委で否決（民、共、社民など反対で）→12・12参院本会議で否決（同）（12・12各紙夕刊）

→12・12H「新テロ法案、再議決でなく廃案を—世界の現実と国会論戦で明らか—アフガン、報復の混乱の極致—日本政府、戦争の限界認めるが—『田母神』問題、違憲教育と軌を一に」「派兵、—声大きく—新テロ法延長案—この再議決は無法がすぎる」

⇒12・12 給油延長法案「再可決」成立（衆院本会議）

→12・14A(社)「衆院再可決—『3分の2政治』もう限界」

⇒12・12 米務省マコーマック報道官、歓迎「日本が多大なる貢献してきた。（給油活動の）継続を歓迎する」／浜田靖—防衛相、イラク派遣の空自活動の任務終了を命令（12・13N）

→12・16Y(社)「新テロ法成立—給油継続の『次』も考えたい」

消費税率引き上げ問題とCOP14の行方と

12・12

与党税制改正大綱決定一住宅ローン減税、自動車・道路税率減免、中小企業税率の引き下げ、株式譲渡税優遇、消費税の社会保障税化など

一減税規模1兆700億円、消費税の実施時期と幅示さず(12・13M)

→12・13A「与党税制大綱決定一家計へ効果限定的、住宅ローン減税が柱」

「減税1兆円寄せ集め一富裕層に厚い恩恵、福祉財源遠い不安解消」/M

「選挙意識政策減税目白押し、与党税制改正大綱一住宅購入早いほど得」

「消費税引き上げ時期明示見送り、公明の意向強く一2法案再可決、『造反』で揺さぶり」「社緊急経済対策一泥縄式では生活は好転しない」

⇒12・12麻生首相、「生活防衛のための緊急対策」発表(総事業費23兆円)、

「与党税制改正大綱の考え方の範囲内で11年度から消費税を含む税制抜本改革を実施したい」(12・13A)

→12・13Y「与党税制大綱、消費税上げ時期明示せず一首相の意向ないがしろ、公明党との調整難航一『雇用』で政権浮揚狙う」

12・11

北朝鮮問題6者協閉会(12・8再開)一北朝鮮の核計画の検証方法めぐり対立(プルトニウムの抽出量などを突き止めるための核関連物資のサンプル採取文書化の可否)、再開期日示さぬまま休会宣言/米主席代表・ヒル国務次官補「我々が妥協するようなものではない。北朝鮮は(10月の米朝協議で)口頭で認めたことを文書にすることを拒んでいる」(12・11A夕)

<議長声明骨子>(12・12M)

①朝鮮半島非核化を目指した05・9共同声明を再確認し、積極的努力を表明、核施設検証で国際原子力機関(IAEA)の支援と諮問を歓迎

②寧辺核施設の無力化と重油100万トン相当のエネルギー支援の並行履行、国際社会の参加を歓迎

③日朝間、米朝間の懸案解決と関係正常化への努力を促進

④6カ国協議の早期再開を確認

→12・12M「北朝鮮が揺さぶり一6カ国協議、米次期政権を見据え一日本

政府『次回数ヵ月後か』／Y「核文書化合意せず閉幕—6ヵ国協議米次期
政権へ先送り」「韓国、日米寄りに転換、6ヵ国協議—李政権の政策反映、
『拉致、日本の立場理解』」「北、エネルギー不足深刻—停電が頻発、鉄道
機能せず」

⇒12・11 米、対北朝鮮重油支援見直し—マコーマック報道官「検証で合意
しない限り、米国と協議参加国はこれ以上の義務を果たすことはないだろ
う」(12・12M夕)

→12・13 Y「対北ブッシュ外交失敗—6ヵ国協議合意ならず、譲歩カード
使い切る」

→12・13 A夕「米、重油支援中断で—対北朝鮮、核検証合意まで—駆け引
きの一環か」

12・11

COP14 閣僚級会議 (ポーランド) —国連気候変動枠組み条約締約国会議
(COP14) の閣僚級会合—温暖化防止「長期目標の共有」に合意できず
—「オバマ次期政権の動向に注目」集まる (12・12A夕) ⇒12・13 COP14
閉幕—交渉期限の09・末までの作業計画など確認 (12・13A夕)

⇒12・12 **EU首脳会議** (ブリュッセル)、温暖化対策合意—2013 年以降の
包括的な地球温暖化対策案で

<EU合意の温室効果ガス削減対策案> (12・13M)

①排水量取引制度 (ETS) の拡充—競売による有料化を進める

②ETS対象とならない分野 (運輸、建物、サービス業など) は国別に削
減目標を設定

③二酸化炭素CO₂の回収、地下貯留の推進エネルギーの推進

④再生可能なエネルギーの推進。交通部門で20年に10%まで引き上げ

⑤新車のCO₂排水量を規制。15年までにメーカーごとに走行1キロ当り
130グラムに抑え、超えたら制裁金

→12・13 A夕「1年後の合意に暗雲—COP14」／M夕「ポスト京都体制、
原案来年6月までに—温室ガス削減、COP14が閉幕」『オバマ待ち』で
交渉停滞」

→12・16A(社)「温暖化防止—『南北共益』の道はある」／M(社)「COP14
閉幕—環境と経済の両立日本が示せ」／T(社)「COP14—立ち止まる余裕
はない」

12・12

Mタ「目的なく暴れる若者、アテネ暴動6日目—未来への不安抱え、ネット
情報で終結」—12・6 から始まる暴動、インターネット情報で学生、労
働者、アナキストの若者ら、「我々は政権退陣を求めるデモをしに来た」「1
日9時間働いて月700ユーロ(約8万5000円)。暴動の原因は貧しい若者
の怒りだ」「彼らの暗さはギリシャだけの問題じゃないと思う。この世代が
何を恐れているのか、くみ取る必要がある」などの声

→12・13A「若者不遇怒り発火—ギリシャ暴動、就職難・低賃金にあえぐ」

→12・13Y「世界不況、出稼ぎフィリピン人直撃—解雇の嵐・帰国の波—
『仕送り』依存経済ピンチ」